

【Reference Review 51-5号の研究動向・全分野から】

産業研究所教授 小西砂千夫

格差の広がる日本経済

景気回復は進んでいるといわれているが、なおそれを疑う声は大きい。稲本滋「広がる格差、萎える活力」『New Finance』（2005年11月号、35巻11号）は、地下は地方圏ではまだ下げ止まりを示しておらず、その傾向は現在進んでいる構造改革によって今後も続くものと予想されている。稲本氏は、「もし構造改革によって、「小さな政府」「中央から地方へ」「官から民へ」という原則が徹底されるのであれば、地方にも活路はある」と述べており、真の構造改革ならば望ましいという意見であるが、その点が実はもっとも大きな論点ではないかと思われる。

それに対して、小峰隆夫「05年は短期・長期の二つの踊り場脱却の節目」『金融財政事情』（2005年11月）は「日本経済 ふたたび回復基調へ」という特集のなかの論文で、日本経済は踊り場を2005年に脱出しつつあり、今後はインフレ基調に転換することも予想されるため、インフレターゲットの導入が必要であることを強調している。同特集のなかで、加藤出「06年4月、0.5%以上の利上げを視野に量的緩和政策解除か」で、わが国の長く続いた量的緩和政策からの金融政策の転換を予測している。このほか、個人マネーの証券市場への流入によって、株価上昇は今後も続くことを予想している論文も所収されている。

石川達哉「人口減少期を迎える日本経済の行方一鍵を握る貯蓄、投資と対外関係」『日本貿易会月報』（632号、2005年12月）は、長期的に見て人口減少を迎え、貯蓄率が低下して貯蓄超過が解消されるような状況になったときに危機が訪れることを指摘している。

FRBバーナンキ新議長の試練

吉川雅幸「バーナンキ時代はインフレ方向に転換」『エコノミスト』（2005年12月6日）との論評が示すように、18年続いたアメリカの連邦準備制度理事会のグリーンズパン議長時代が終わるにあたり、これまで安定低的に推移してきたアメリカの金融政策の今後に注目が集まっている。アメリカではインフレの克服に成功したが、なお資産インフレの懸念があり、同論文も最後にそれについて

言及している。鈴木敏之「バーナンキ次期FRB議長の試練」『世界週報』（2005年12月20日）も同様に資産インフレへの懸念を指摘している。中岡望「負の遺産 引き継ぐバーナンキFRB次期議長」『世界週報』（2005年12月6日）は、巨額の財政赤字、住宅バブル、ふくれあがる経常赤字をグリーンズパン時代の負の遺産としている。

停滞する欧州経済、欧州統合の困難さ

ポール・モルティマリー「改革に消極的なEU国民、ユーロ高再来で景気後退」『週刊東洋経済』（2005年11月5日）は、EU経済について消極的な見通しを述べている。これに対して『Nikkei Business』（2005年10月31日号）「ドイツ経済の緩慢なる復活」は、民意が分裂しメルケル大連立政権ができたことは「悩めるドイツ」「分裂するドイツ」を象徴したものであり、ドイツ経済の前途の多難を物語るものであるという論調を張っている。

澤江史子「トルコのEU加盟プロセスと民主化」『海外事情』（拓殖大学、2005年12月号）は、トルコの加盟に対しての協議のプロセスが不透明であることを明らかにしている。それは「民主化、なかでもトルコの世俗主義体制の行方とも密接に関連しており」（同論文107頁）、今後の道筋がますます見えなくなっている状況を分析している。福田雅一「欧州通貨統合の敬意とその意義—固有の通貨を放棄した壮大な実験」『商学集志』（日本大学、75巻2号）は、欧州通貨統合のプロセスを丁寧に説明しており、そこからも欧州統合の困難さと歴史的意義を読み取ることができる。